

# 第2回公的支援活用シンポジウム開催

## 保険・支援教育の充実と強化を考察

国や各自治体の公的保障制度の利用者利便の向上と制度活用の普及に取り組み、公的支援協会(久保裕史会長)と一般社団法人日本生産管理学会関東支部、株式会社JOAホールディングスは11月14日、都内で「第2回公的支援活用シンポジウム」を開催した。シンポジウムでは各界識者が登壇し、「保険・支援教育の充実・強化」をテーマにそれぞれの視点で考察した。当日は会場とオンラインのハイブリッド形式で開催され、計150名の参加となった。

### 金融経済教育の重要性を再確認 それぞれ立場、知見に基づき 多角的に検証

【開会挨拶】久保会長

2023年6月に開催した第1回公的支援活用シンポジウムでは「公的支援活用による共通価値の創出」をテーマに開催した。そこで指摘されたことは、保険・支援を含む金融経済教育の重要性であった。その教育対象は小中高生を含む各年代の国民にとどまらず、生



久保会長

損保企業や代理店の営業員を含む社会人教育など、広範かつ重層的だ。その実現には「産官学民金」共同でイノベーションを創出に取り組んでいく必要がある。そこで今回は、各界識者の方々の招き、「保険・支援教育の充実・強化」をテーマに、リスケリング・リカレン「教育」をテーマに、それぞれの視点から講演

【渡邊氏講演】

「保険業界はご承知のように、日本国内のサービス産業はすべて、人口構造の影響を受けるが、保険業界は特にその影響が大きい。こうした中、業界としては、商品の多様化やチャネルの多様化、海外での事業展開などによって対応してきた。」

【伊藤氏講演】

「保険会社は社会的役割には二つの要素がある。一つは社会保険の補完業務としての役割を發揮する保険事業者としての機能で、もう一つは機関投資家として資本市場の中での安定的な資産形成に貢献する機能だ。ご承知のとおり、社会課題や国民不安はすべて、社会保険制度に関係している。従って、これらをつなぐ課題解決の方向に持っていくことは社会保険制度を取り巻く問題になってくる。それを生命保険業界としてどのように良い方向に持っていくのかというところが生命保険業界の課題といえるのではないだろうか。」



伊藤氏

「2020年度から始まった新学習指導要領では小学校から高校まで、金融リテラシーをしっかりと位置付けている。生活における経済の計画つまりファイナンシャルプランニングを社会保険制度と関連付けて考察しなさいということだ。」

【水野氏講演】

「生命保険協会が主体となり、業務品質評価基準に基づいて代理店の業務品質向上をサポートする消費者のための取組みがある。この評価基準は主に、顧客対応、アフターフォロー、個人情報保護、ガバナンスで構成されている。このうちの顧客対応の中に、今回のシンポジウムの本題である公的保険の説明に関する



水野氏

「公的保険の説明に関する認定要件は、公的保険と損害保険を扱っている私たち保険代理店の意向を踏まえて情報提供を行う体制を整備しているか、公的保険制度の説明のツールの配備等しているかが問われている。また、公的保険制度に基づいて代理店の業務品質向上をサポートする消費者のための取組みがある。この評価基準は主に、顧客対応、アフターフォロー、個人情報保護、ガバナンスで構成されている。このうちの顧客対応の中に、今回のシンポジウムの本題である公的保険の説明に関する

【久米氏講演】

「公的保険・支援制度には二つの課題がある。一つは、情報が分散しており認知率が低く、難解なこと。もう一つは、」



久米氏

「弊社ではその具体的な取組みとして、国や地方自治体約2800機関、約10万種の公的保険・支援サービスを簡単に検索できる仕組み『8LIFE』を開発した。このデジタルツールで公的保険・支援制度のリスケリングをした募集人たちが、顧客に対して最適な保険を提供することも、リテラシー教育を継続していくことで、人も企業も成長し、顧客本位の業務運営を実現することができると確信している。」

## 「産官学民金」共同でイノベーション創出を



渡邊氏

「2024年度には金

「2024年度には金